

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
46 鹿児島県	201 鹿児島市	46201	1340005001702	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	ゆうかり				
(8)主たる事務所の住所	鹿児島県	鹿児島市	岡之原町1005番地		
(9)主たる事務所の電話番号	099-243-0535	(10)主たる事務所のFAX番号	099-243-0520	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://yuukari-s.jp/		(14)法人のメールアドレス	yuukari@yuukari-s.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年5月18日		(16)法人の設立登記年月日	平成13年5月22日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	147,511
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
染川 周郎 弁護士		H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2
藤崎 剛 県議会議員		H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会終結まで	2 無	1 有	2
構松 基 園長		H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会終結まで	2 無	1 有	2
久留須 直也 教師		H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
川本 研一郎 医師		H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2
福留 博文 会社役員		H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2
堂園 春衣 会社役員		H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会終結まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	624,936	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
水流 源彦	1 理事長 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで	平成27年4月1日	1 常勤	平成29年6月15日	管理者	2 無
塩満 創	2 業務執行理事 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで		1 常勤	平成29年6月15日	管理者	2 無
北岡 賢剛	3 その他理事 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月15日	理事長	2 無
福島 龍二郎	3 その他理事 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで		2 非常勤	平成29年6月15日	理事長	2 無
満園 茂樹	3 その他理事 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで		1 常勤	平成29年6月15日	相談支援専門員	2 無
右田 めぐみ	3 その他理事 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで		1 常勤	平成29年6月15日	管理者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	204,246
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
外園 紗都子	理事長 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで	2 無	平成29年6月15日
堀ノ内 康丈	税理士事務所所長 H29.6.15 ~ 平成30年度定時評議員会終結まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	6
		2 無	平成29年6月15日
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	6.0	常勤換算数	6.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	27	②常勤兼務者の実数	38	③非常勤者の実数	72
	常勤換算数	38.0	常勤換算数	38.0	常勤換算数	44.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	





888	収益事業	05340101	収益事業	地域生活支援拠点ゆうかり					
		鹿児島県	鹿児島市	草牟田一丁目8-7	3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

公益事業の鹿児島市基幹相談支援センターについては、平成29年3月31日を持って事業自体は終了。平成29年度決算において残務処理があったため計上。収益事業については、地域生活支援拠点事業を計上。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	507,776,861
②施設・設備に係る公費 (円)	1,127,080
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	16,687,887

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

04 税理士法人
----------

②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)

税理士法人 甲南総合会計
--------------

③業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
---------------------------

④費用 [年額] (円)

1,274,400
-----------

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

文書指摘事項：グループホームゆうかり【平成30年9月12日】
1. 入院時支援加算について
2. 利用者負担額等の受領について
3. 秘密保持等について
4. 運営規程について

②実施した改善内容

文書指摘事項：グループホームゆうかり【平成30年9月12日】
1. 入院事例を精査し、4件について過誤調整する。今後は入院時の支援の記録の徹底と加算要件の確認を行なう。
2. 浄化槽維持管理費のみ不適当であったため法人の負担とする。
3. グループホーム以外のサービス管理責任者にも家族の同意を得るように周知徹底した。
4. 新たな規程を理事会にて諮り所轄課に提出した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無